



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社HCSホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4200 URL https://www.hcs-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 俊彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 竹村 正宏 TEL 03 (5690) 9435  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月15日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,239	—	139	—	175	—	132	—
2021年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 140百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	55.71	51.08
2021年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2021年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の数値及び2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 当社は、2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2022年3月期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,555	3,367	73.0
2021年3月期	4,067	2,536	61.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,327百万円 2021年3月期 2,504百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	17.50	17.50
2022年3月期	—	2.50	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	17.50	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当2円50銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,054	6.2	390	6.7	422	6.0	261	25.5	104.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 1株当たり当期純利益の予想数値の算出に際しましては、発表日現在において予想される期中平均株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	2,609,300株	2021年3月期	2,520,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	一株	2021年3月期	360,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	2,384,501株	2021年3月期2Q	一株

(注) 2021年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、7月以降、大都市圏を中心に度重なる緊急事態宣言が発出され、企業の設備投資や個人消費が停滞するなど、厳しい経済情勢が続きました。菅政権下、ワクチン接種率向上による感染症拡大の防止策に努める中で、海外経済の改善もあり、日本経済の回復が期待されますが、新たな変異株による感染症の再拡大も懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、新型コロナウイルス感染予防・抑止のためのICTの活用や企業の生産性向上を目的とした業務の自動化・省力化、事業変革推進に向けたクラウド移行やローコード開発等による旧来の基幹システムの刷新、コロナ禍で中断したプロジェクトの再開など、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域における戦略的IT投資需要は増加基調を維持しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、情報サービス事業やERP事業における既存事業では安定的に収益を確保するとともに、クラウド案件やローコード開発案件、DXを推進する企業の事業部門向け案件、デジタルマーケティング支援案件などのDX領域の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,239,088千円、営業利益は139,583千円、経常利益は175,348千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は132,840千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (情報サービス事業)

電力案件やクラウド案件にて案件中断等により受注規模が縮小しましたが、鉄道案件や金融案件等での受注増に加え、航空案件が回復、また、住所クレンジング案件や事業部門向け案件が堅調に推移したほか、ローコード開発プラットフォーム「OutSystems」の開発・導入案件を受注しました。以上の結果、売上高は1,303,787千円、セグメント利益は237,650千円となりました。

#### (ERP事業)

流通小売業向け開発案件、パートナー向け教育サービス等の受注規模が縮小しましたが、高収益案件であるクラウドERP案件やリモートによるRPS（リソースプランニングサポート）案件が好調に推移し、営業利益率の改善に貢献しました。以上の結果、売上高は600,335千円、セグメント利益は199,588千円となりました。

#### (デジタルマーケティング事業)

前年度より引き続きテレワークなどの在宅需要の増加を背景にデジタルマーケティング支援案件の受注が好調、また、Windows版フィールド業務向けパッケージの受注も堅調に推移し、9月にはAndroid版パッケージの販売を開始いたしました。以上の結果、売上高は334,966千円、セグメント利益は54,541千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ513,473千円増加し2,382,198千円となりました。これは主として、当社上場にあたり公募による自己株式の処分及び当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式の発行等に伴い現金及び預金が増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ25,261千円減少し2,173,617千円となりました。これは主として、建物（純額）が減少したものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ322,896千円減少し1,091,299千円となりました。これは主として、買掛金及び未払法人税等が減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ20,460千円減少し96,572千円となりました。これは主として、長期借入金が減少したものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ831,569千円増加し3,367,944千円となりました。これは主として、当社上場にあたり公募による自己株式の処分及び当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式の発行等に伴い資本金及び資本剰余金が増加し、自己株式が減少したものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて711,435千円増加し1,761,995千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は85,121千円となりました。これは主として、売上債権の減少額211,952千円により資金を得た一方、法人税等の支払額139,483千円により資金を支出したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は2,371千円となりました。これは主として、情報サービス事業のマスターファイルソリューションサービスで使用するソフトウェア開発等に係る無形固定資産の取得による支出3,321千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は628,113千円となりました。これは主として、当社上場に伴う公募による自己株式の処分による収入596,160千円及び当社株式の売出しに関連した第三者割当による株式の発行による収入118,072千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて、2021年8月13日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。

2021年11月10日に公表いたしました「繰延税金資産の計上および連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,050,560	1,761,995
売掛金	739,298	528,179
仕掛品	8,257	8,488
貯蔵品	2,513	501
その他	75,290	90,737
貸倒引当金	△7,196	△7,704
流動資産合計	1,868,724	2,382,198
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	719,139	694,877
土地	938,379	938,379
その他（純額）	37,979	33,077
有形固定資産合計	1,695,498	1,666,334
無形固定資産		
のれん	219,819	204,118
その他	144,679	127,932
無形固定資産合計	364,499	332,051
投資その他の資産	138,880	175,231
固定資産合計	2,198,878	2,173,617
資産合計	4,067,602	4,555,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	234,478	140,161
短期借入金	568,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	48,004	48,004
未払法人税等	133,376	49,207
賞与引当金	111,273	111,140
役員賞与引当金	23,320	13,100
その他	295,743	189,684
流動負債合計	1,414,195	1,091,299
固定負債		
長期借入金	74,636	50,634
関係会社清算損失引当金	—	2,700
その他	42,396	43,238
固定負債合計	117,032	96,572
負債合計	1,531,228	1,187,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	156,353
資本剰余金	2,164,829	2,503,932
利益剰余金	574,672	669,713
自己株式	△323,410	—
株主資本合計	2,506,091	3,329,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	△1,849	△2,599
その他の包括利益累計額合計	△1,847	△2,599
非支配株主持分	32,129	40,543
純資産合計	2,536,374	3,367,944
負債純資産合計	4,067,602	4,555,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,239,088
売上原価	1,464,220
売上総利益	774,868
販売費及び一般管理費	635,284
営業利益	139,583
営業外収益	
受取利息	6
持分法による投資利益	21,879
不動産賃貸収入	42,199
その他	12,349
営業外収益合計	76,434
営業外費用	
支払利息	3,403
不動産賃貸原価	23,609
上場関連費用	10,951
その他	2,705
営業外費用合計	40,670
経常利益	175,348
特別利益	
投資有価証券売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
関係会社清算損失引当金繰入額	2,700
特別損失合計	2,700
税金等調整前四半期純利益	172,651
法人税、住民税及び事業税	46,646
法人税等調整額	△15,298
法人税等合計	31,348
四半期純利益	141,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,840



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	141,303
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2
為替換算調整勘定	△797
その他の包括利益合計	△800
四半期包括利益	140,502
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	132,088
非支配株主に係る四半期包括利益	8,414

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	172,651
減価償却費	45,914
のれん償却額	15,701
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△132
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,219
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	2,700
受取利息	△6
支払利息	3,403
持分法による投資損益 (△は益)	△21,879
上場関連費用	10,951
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	211,952
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,317
未払金の増減額 (△は減少)	△20,749
未払費用の増減額 (△は減少)	△46,030
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,028
その他	△7,453
小計	228,005
利息の受取額	6
利息の支払額	△3,406
法人税等の支払額	△139,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,139
無形固定資産の取得による支出	△3,321
有形固定資産の売却による収入	1,427
投資有価証券の売却による収入	32
敷金及び保証金の差入による支出	△67
敷金及び保証金の回収による収入	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,000
長期借入金の返済による支出	△24,002
株式の発行による収入	118,072
ストックオプションの行使による収入	14,634
自己株式の処分による収入	596,160
配当金の支払額	△37,800
上場関連費用の支出	△10,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	711,435
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,761,995

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。上場にあたり、2021年6月23日を払込期日とする公募による自己株式の処分を行ったことにより、資本剰余金が272,749千円増加、自己株式が323,410千円減少しております。また、2021年7月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,036千円増加しております。さらに、新株予約権（ストックオプション）の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,317千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が156,353千円、資本剰余金が2,503,932千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識適用指針第96項に定める代替的な取扱いを適用し、受注制作のソフトウェアについて、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える重要な影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	ERP事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,303,787	600,335	334,966	2,239,088	—	2,239,088
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,303,787	600,335	334,966	2,239,088	—	2,239,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,130	2,900	924	5,954	△5,954	—
計	1,305,917	603,235	335,890	2,245,043	△5,954	2,239,088
セグメント利益	237,650	199,588	54,541	491,780	△352,196	139,583

(注) 1. セグメント利益の調整額△352,196千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各事業セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」に与える重要な影響はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。